

「日本再興戦略」の改訂（骨子案）

平成 26 年 6 月 10 日

I. 日本再興戦略改訂の基本的考え方

- この一年間の変化を一過性のものに終わらない、進化する成長戦略による更なる成長の本格化
 - ┌ 経営者など国民 → 新陳代謝とイノベーションに「挑戦する心」
 - └ 国 → 「世界に誇れる事業環境」を整備
- 日本の「稼ぐ力＝収益力」を強化。成長の果実を国民の暮らしに反映。
- 成果指標（KPI:Key Performance Indicator）・施策の進捗状況の検証
- 昨年の「日本再興戦略」で残された課題への対応
 - 女性の活躍推進・働き方改革・外国人材の受入れ
 - 医療・介護分野
 - 農林水産業分野

II. 日本再興戦略の進捗検証と新たに講ずべき施策

- ・昨年の日本再興戦略の「進捗（KPI、施策）」を検証。
- ・必要に応じて、「新たに講ずべき具体的施策」を追加。
- ・リバイスした全工程表を添付。

1. 日本産業再興プラン

(1) 緊急構造改革プログラム

- ・コーポレートガバナンス強化により収益性・生産性向上を重視した企業経営の推進を後押し。
- ・成長取り込み型の事業分野に対して中長期の民間資金の供給を促進。
- ・新たな切り口の施策によりベンチャーを加速。

①コーポレートガバナンスの強化

- ・企業のコーポレートガバナンス強化のための「新コード」策定 等

②民間資金を活用した中長期の成長資金の供給促進

- ・エクイティ（出資）、メザニンファイナンス（優先株・劣後ローン等）、中長期の融資等の供給促進のための環境整備 等

③ベンチャーの加速・産業の新陳代謝の促進

- ・大企業も巻き込んだベンチャー創造
- ・起業にチャレンジする人材の育成・支援 等

（２）雇用制度改革・人材力の強化

- ・創造的で生産性の高い働き方に向けた雇用制度改革を実現。
- ・最大の潜在力である女性の更なる活躍促進に向けた取組を強化。
- ・就労環境を監視するための体制強化を図りつつ外国人材活用を推進。

①雇用・働き方の改革

- ・労働時間制度の見直し
- ・多様な正社員の普及・拡大
- ・雇用ルールの透明化 等

②女性の活躍促進

- ・学童保育の拡充
- ・働き方の選択に中立的な税・社会保障制度 等

③外国人材の受入れ

- ・高度外国人材受入れ環境の整備
- ・外国人技能実習制度の抜本的見直し（期間、受入れ枠、分野） 等

(3) 大学改革／グローバル化等に対応する人材力の強化

- ・大学改革の着実な実行と更なる改革に向けた検討。
- ・グローバル化に対応する人材育成に向けた更なる取組み。

- ・「国立大学改革プラン」に沿った大学改革の推進
- ・初等中等教育段階における英語教育の在り方の検討 等

(4) イノベーションの推進／世界最高の知財立国

- ・革新的な技術シーズを事業化に結びつける仕組み作りへの展開。
- ・世界最高の知財立国を目指した知財・標準化戦略の取組を強化。

①イノベーションを生み出す環境整備

- ・研究機関・大学・企業の一体的研究開発組織・ルールの整備
- ・クロスアポイントメント制度（研究機関・大学・企業間の研究者の兼職） 等

②知的財産・標準化戦略の推進

- ・職務発明制度、営業秘密保護の強化
- ・国際的な遜色ないスピード・質の高い審査の実現 等

③社会的課題解決へのロボットによる新たな産業革命

- ・アクションプランの策定
- ・日本の最先端技術の世界への発信 等

(5) 世界最高水準の IT 社会の実現

- ・「世界最先端 IT 国家創造宣言」の精力的推進による改革の本格化。

- ・「IT コミュニケーション導入指針（仮称）」の策定
- ・パーソナルデータの適正な利活用の推進
- ・サイバーセキュリティの強化 等

（6）立地競争力の更なる強化

- ・世界で一番企業が活動しやすい国を目指した、大胆な事業環境整備の更なる推進

①大胆な事業環境整備

- ・成長志向型の法人税改革
- ・国家戦略特区の強化
- ・PPP/PFI の活用（集中強化期間、数値目標の明示） 等

②金融資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

- ・国際金融センターとしての地位確立
- ・公的・準公的資金の運用等の見直し 等

③環境・エネルギー制約の克服

- ・電力システム改革、ガスシステム改革の実行
- ・徹底した省エネルギーの推進
- ・安全が確認された原子力発電の活用
- ・固定価格買取制度の見直し 等

（7）地域の経済構造改革／中小企業・小規模事業者の革新

- ・地方産業競争力協議会において見いだされた各地域の戦略の方向性。
- ・やる気ある地域の創意工夫を伴走型の支援で後押し。全国に成長の果実を波及させる。
- ・人口減少の厳しい現実を踏まえた「集約化」と「活性化」をキーワードとした新たな地域経済構造への改革。

- ・ 集約化と活性化を軸とした地域の経済構造改革の総合的ビジョン
- ・ 地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築
- ・ 中堅企業等を中核とした戦略産業の育成
- ・ 地域資源を活用したビジネスの支援
- ・ 地域金融機関等による事業性を評価する融資の促進
- ・ 中小企業・小規模事業者の新陳代謝の促進 等

2. 戦略市場創造プラン

(1) 国民の「健康寿命」の延伸

- ・ 医療・介護分野での質の高いサービスの提供の確保、制度の持続可能性の確保など中長期的な成長を実現するための課題への挑戦。

①効率的で質の高いサービス提供体制の確立

- ・ 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）の創設 等

②公的保険外のサービス産業の活性化

- ・ 個人・保険者・経営者等への健康・予防インセンティブの付与 等

③保険給付対象範囲の整理・検討

- ・ 保険外併用療養費制度の拡大 等

④医療介護の ICT 化

- ・ 健康・医療分野における ICT 化に係る基盤整備 等

(2) クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

- ・「エネルギー基本計画」等を踏まえた更なる取組み。

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・水素社会実現に向けたロードマップの実行
- ・メタンハイドレート等海洋資源開発の推進 等

(3) 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- ・インフラ長寿命化計画、「官民 ITS 構想・ロードマップ」を踏まえた更なる取組。

- ・国や地方公共団体等による「インフラ長寿命化計画」の策定
- ・社会インフラのモニタリング技術等の検証・評価・導入
- ・世界一の ITS 構築に向けた戦略の展開 等

(4) 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

<農林水産業>

- ・農林水産業の成長産業化を推進するため、企業の活力やノウハウの活用、市場ニーズの生産現場への反映、生産現場の品質を内外の消費者に届ける仕組みの構築を推進。

①生産現場の強化

- ・経営力のある担い手の育成
- ・農業委員会、農業生産法人、農協の在り方 等

②国内バリューチェーンの連結

- ・6次産業化を推進するための A-FIVE の出資要件見直し
- ・畜産・酪農の成長産業化 等

③輸出の促進等

- ・ EU 向け HACCP 認定に係る迅速な申請処理
- ・ ジャパンブランドの推進
- ・ 品目別輸出団体の整備による成功事例の創出 等

④林業・水産業の成長産業化

<観光>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組み。
- ・ 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」の推進。

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興
- ・ 更なるビザ発給要件の緩和、出入国手続きの迅速化・円滑化 等

3. 国際展開戦略

- ・ TPP、RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等の経済連携交渉を同時並行で戦略的かつスピード感をもって推進。
- ・ 対内直接投資の倍増に向けた取組を強化。

- ・ 対内直接投資残高倍増の推進体制強化
- ・ 政府横断的クールジャパン推進体制の構築
- ・ 新興国戦略の深化 等

Ⅲ. 更なる成長の実現に向けた今後の対応

- 「実現し進化する戦略」
- 経済の好循環のための取組みの継続
- 改革への集中的取組み
 - ～ 国家戦略特区の強化
 - ～ 改革 2020